

「選択する未来2.0」報告について

2021.6.4.

翁 百合

1. 中間報告(2020.7.1公表)では、改めて「選択する未来」(2014)の3つの目標の重要性を確認。

- **少子化の流れを変える**重要性を一層強く認識して、政府、企業、社会全体として取り組む必要。
- **付加価値生産性向上**は経済の最重要課題。
- **各地域が稼げる豊かな地域に転換**していく必要。

2. 新型コロナウイルス感染症による危機を社会変革の契機と捉え、日本社会を10年分前進させる変革を一気に進める。今が選択の時。次の機会はないと考えべき、と提言。

ここ数年の取組として

- ・ 教育、企業・社会の仕組みや慣行の変革
- ・ デジタル化の推進
- ・ 人的投資をはじめとする無形資産への投資拡大
- ・ 包摂的な支援で格差拡大防止、の重要性を指摘。

そのキーワードは「**多様性**」

- 多様性にこそ価値がある。多様性がイノベーションを生み、変化への対応力を高める。多様な働き方、生き方を尊重し、硬直的な制度、慣行を変える。

その後加速した改革もあるが、コロナ感染症拡大による影響はどうか？

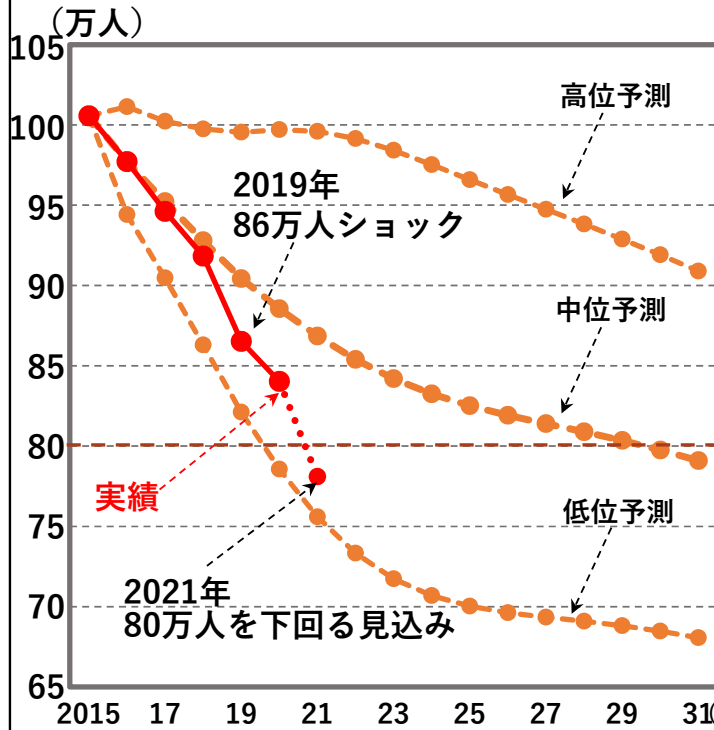
- 失業など 雇用状況の悪化、少子化の深刻化が懸念される状況（4p図表）。

特に女性の非正規雇用者数減少など格差拡大が懸念され、対応が急がれる。

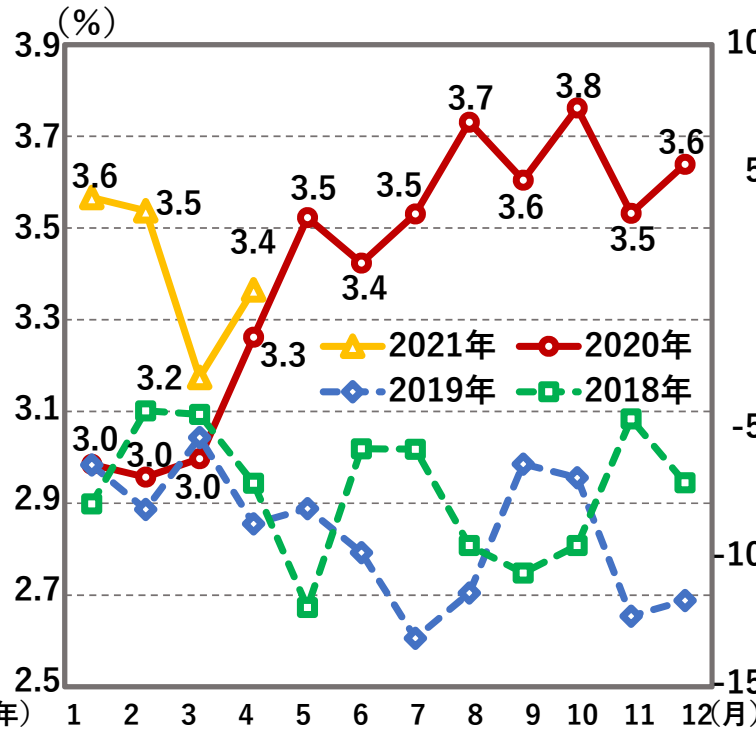
- 一方で、働き方改革、デジタル化、地方への人や企業の関心の高まりといった新しい動きもみられている（5p図表）。

若者の失業、女性非正規雇用者数の減少、少子化の加速が懸念されるー

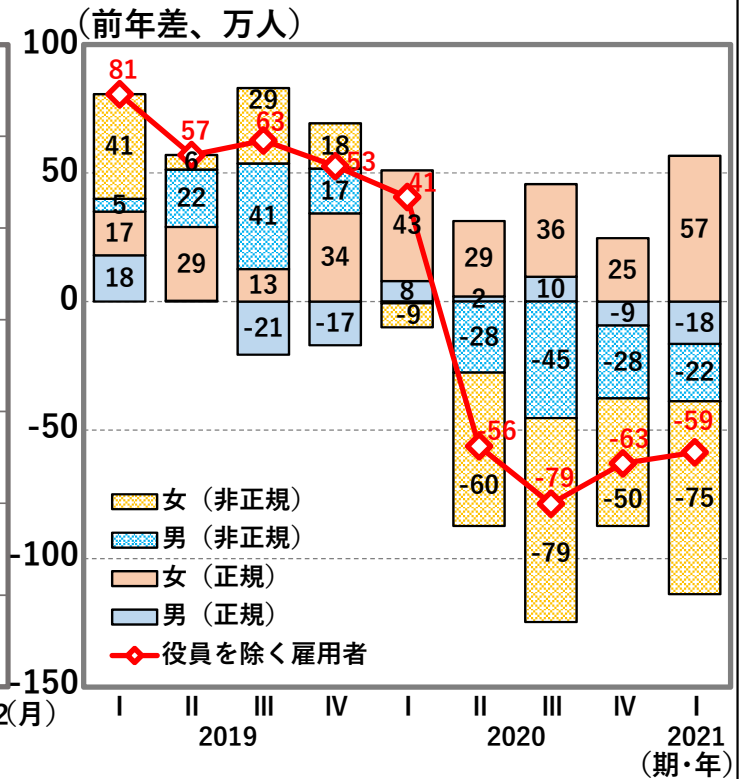
出生数 (図4)



15~44歳の完全失業率 (図5)



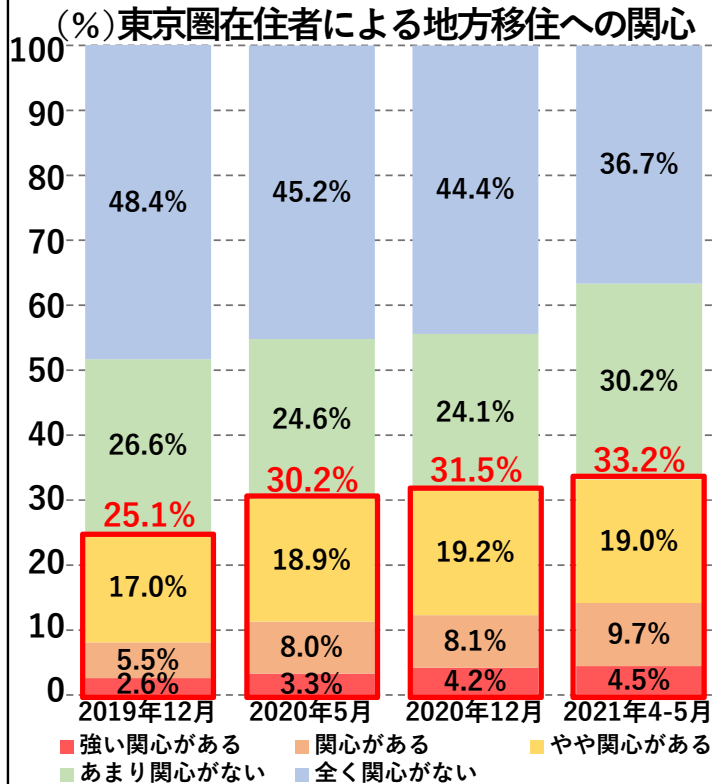
雇用者数の状況 (図14)



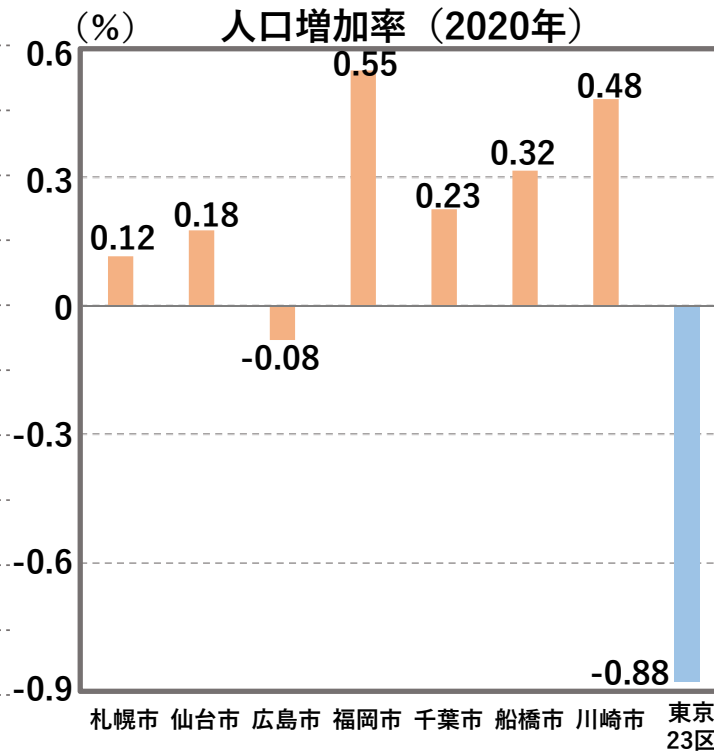
(備考) 厚生労働省「人口動態統計」「妊娠届出数の状況」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017)」により作成。(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値を使用。(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。 4

地方への関心が高まり、人の流れに変化の兆しー

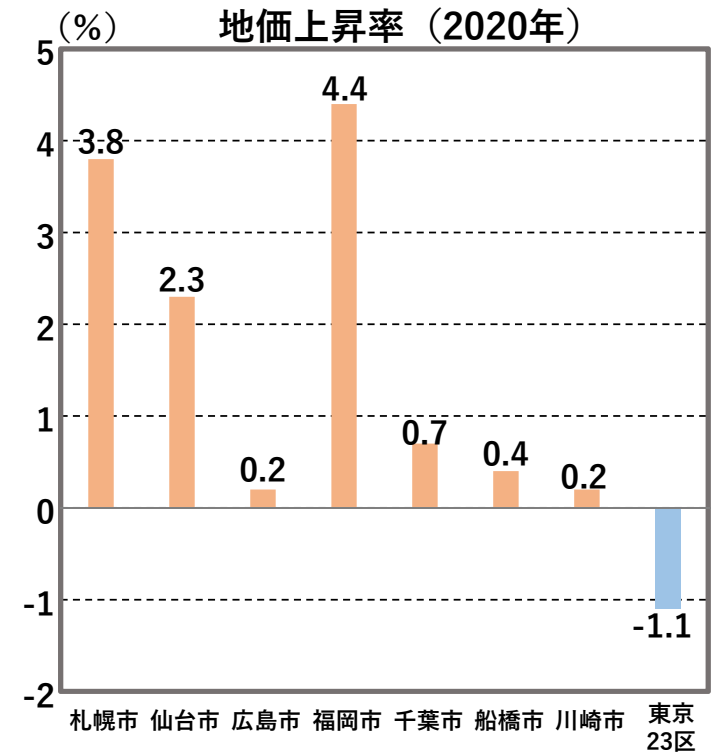
地方への関心 (図10)



東京圏の転出入



地方都市の地価上昇 (図11)



(備考) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(以降「第3回調査」という。)により作成。

(備考) 国土交通省公表資料により作成。

3. 人々が安心して豊かに生きられる未来を選択するには、社会全体として、「人」に対する大胆な投資、きめ細かい支援を行っていく必要。

○多様な人たちがそれぞれの能力とやりがいを高めながら活躍する場を選択できるようにする。

○同時にセーフティネットと学び直しの仕組みを強化して、人々を社会全体で支える。

4. 特に、いつの時代にも新しい時代をつくり上げる若者が自信と安心を
持てる社会、そして潜在的な力を発揮できなかった女性の能力を一層発揮
しやすい社会に変えていくことが必要。

これらは、希望出生率 1.8 以上実現の大前提といえる。

5. 今後必要なことは3層からなる「人への投資」、人への直接支援

(1) 課題設定・解決力、創造性を重視した学びと画一的な人材活用システムの見直し等による付加価値創造

初等中等教育の個別最適化、教員制度抜本見直し、デジタル教育の徹底、大学入試抜本見直し、新卒一括採用から複線的・多様な通年採用へ、政府が率先して年功序列見直し

(2) 自由に安心して多様な人生の選択を試みることができる仕組みの構築

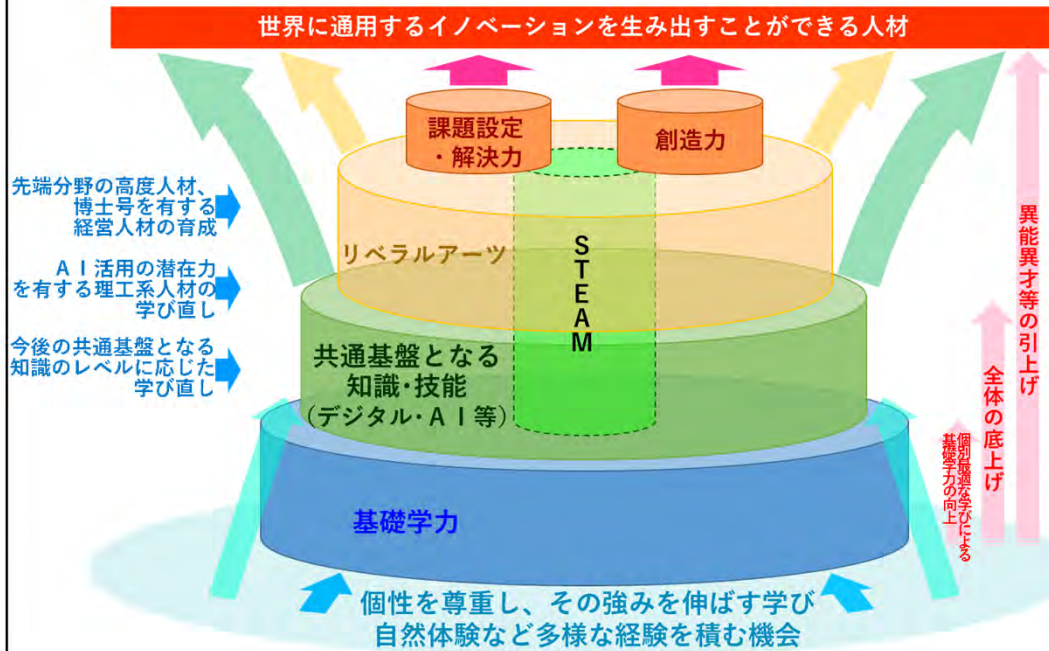
「ソーシャルブリッジ型」の能力開発・就業支援、大学などによるリカレント教育推進、理工系人材の学び直しの強力推進、副業・兼業など大企業人材の流動性向上、柔軟な働き方に合った労働法制整備、男女が家庭生活と両立できる就業環境整備、地域間で比較可能なジェンダーギャップ指数の作成、公表

(3) 多層的で個別最適化されたセーフティネットの拡充と安心の確保

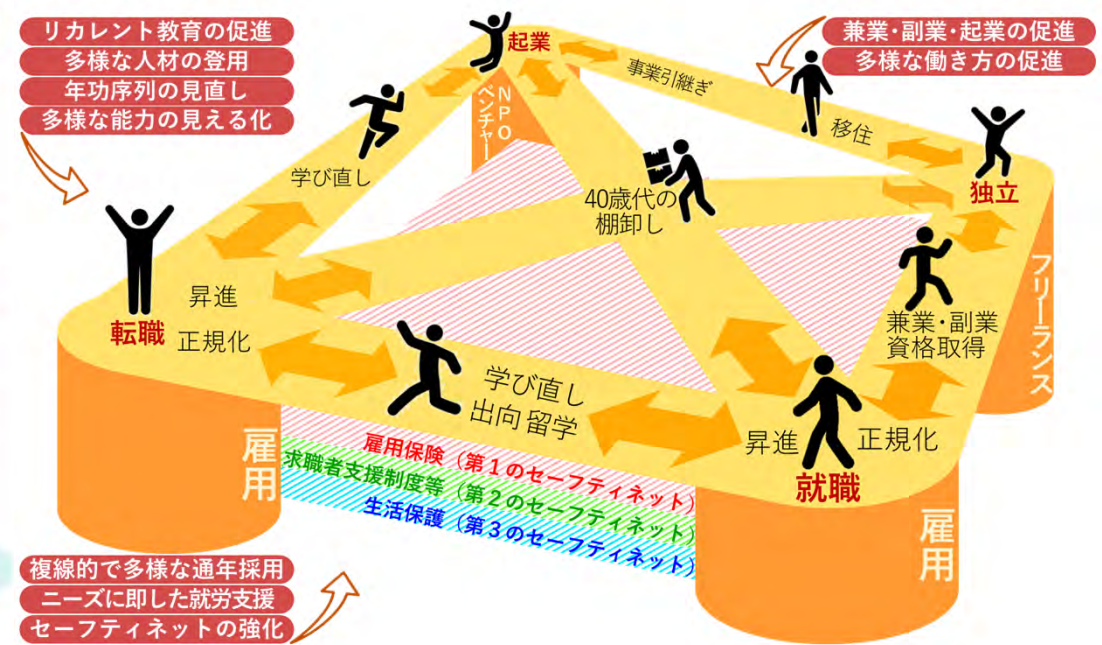
被用者保険の適用拡大、求職者支援制度や生活困窮者自立支援制度等のソーシャル・ブリッジ機能向上、学び直しの機会提供、デジタルを活用したプッシュ型支援、住宅支援、生活保護見直し、将来世代への責任を果たし格差を是正するための財源確保

目指すべき人材像と社会の仕組みのイメージ

新しい時代に求められる人材 (図21)



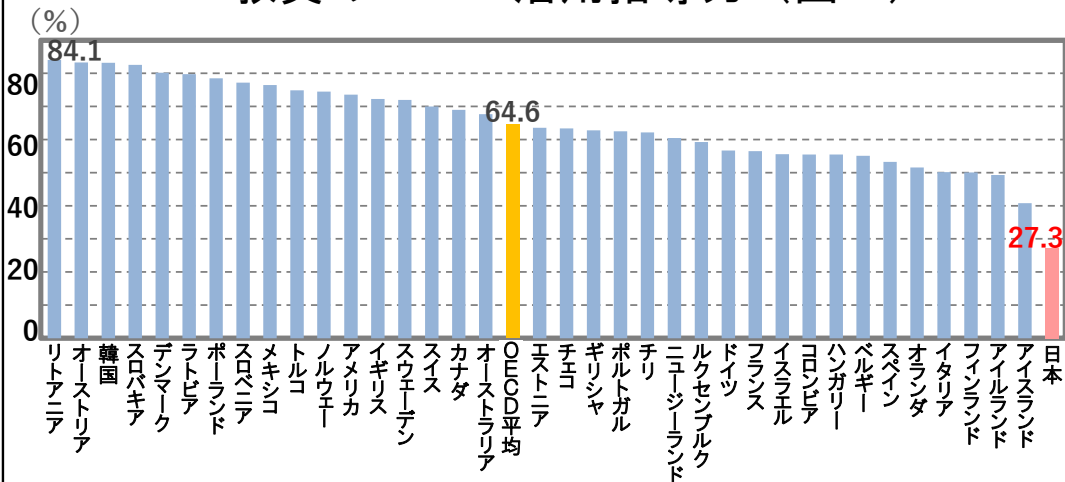
ソーシャルブリッジ型の社会 (図28)



(参考) 長谷川知子日本経済団体連合会常務理事提出資料 (第20回選択する未来2.0 (2021年3月19日)) を参考に作成。

人材教育、育成に向けた経済社会システムの改革が必要な理由

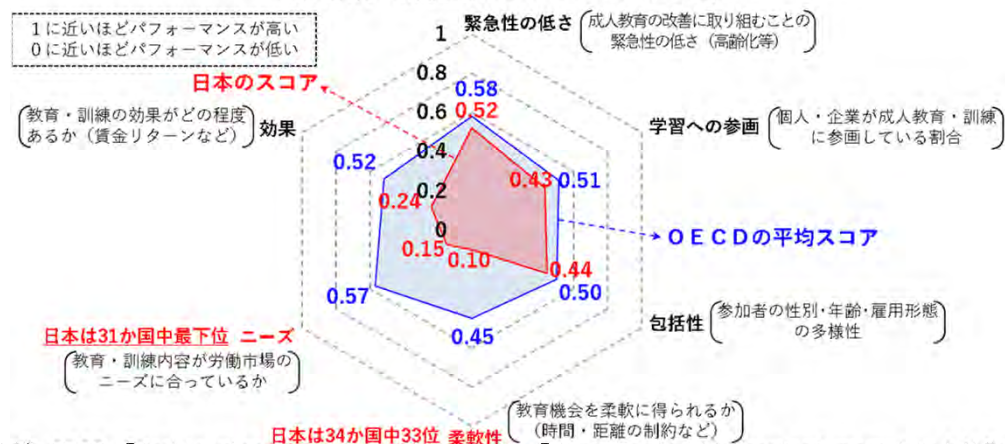
教員のICT活用指導力 (図23)



(備考) OECD「PISA2018報告書」により作成。教師に必要なスキルがある学校に所属する15歳の生徒の割合。

リカレント教育 (図29)

成人教育の評価 (OECD Dashboard)

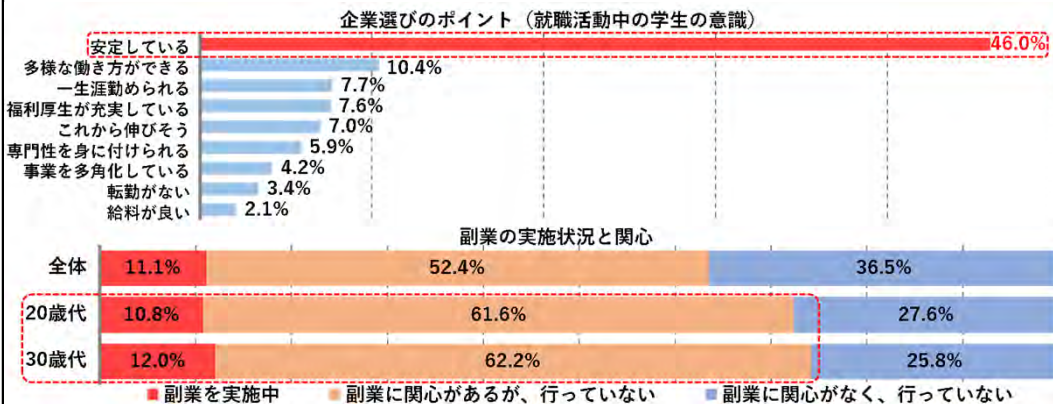


日本は31か国中最下位 ニーズ (教育・訓練内容が労働市場のニーズに合っているか)

日本は34か国中33位 柔軟性

(備考) OECD「Dashboard on priorities for adult learning」「Future-Ready Adult Learning Systems」により作成。

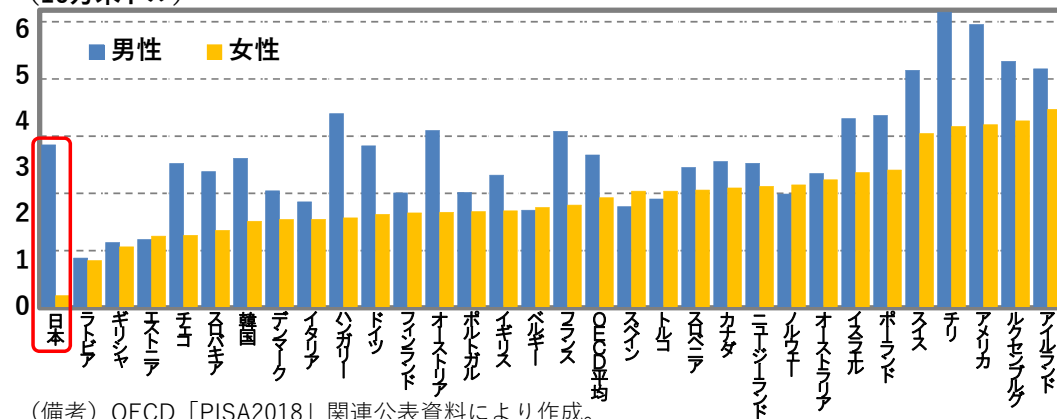
若者の安定志向と副業希望 (図37)



(備考) マイナビ「2021年卒大学生活動実態調査」(2020年9月)及び内閣府第3回調査により作成。

高等教育の経済的リターンの男女格差 (図36)

(10万米ドル)

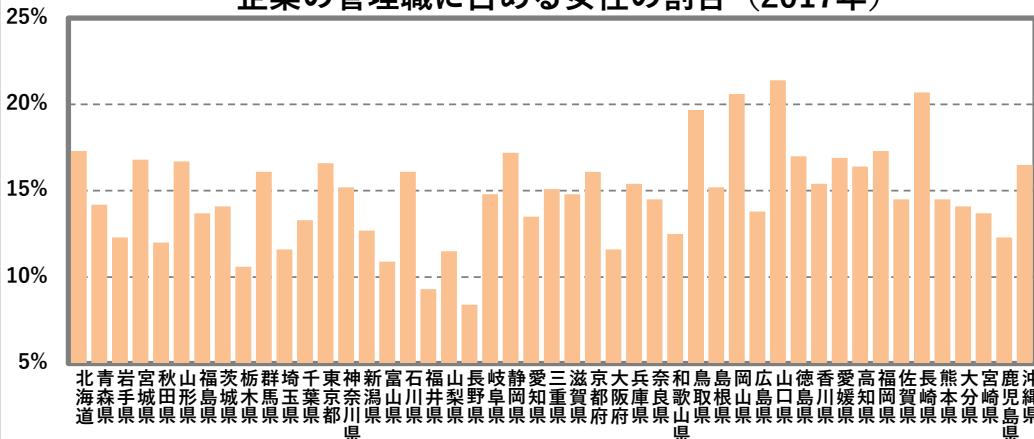


(備考) OECD「PISA2018」関連公表資料により作成。

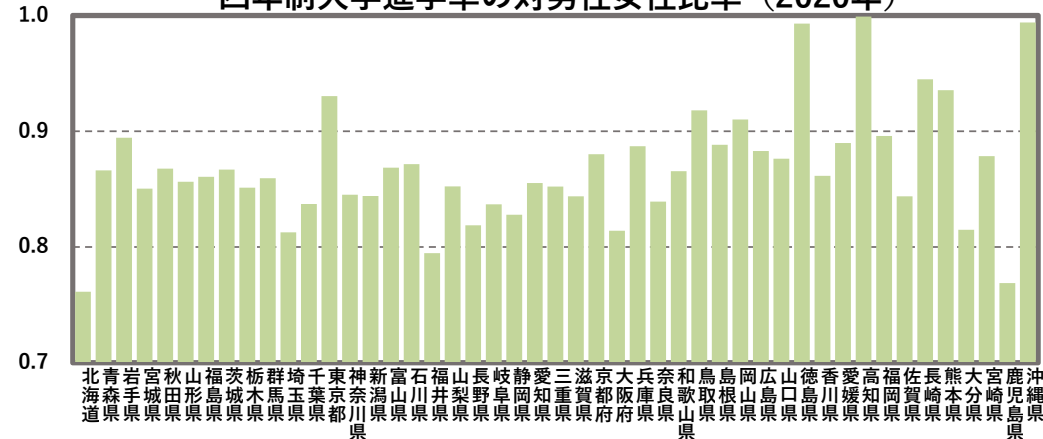
地域間で比較可能なジェンダーギャップ指数の指標例

女性の活躍、働きやすさ、暮らしやすさの見える化（図41）

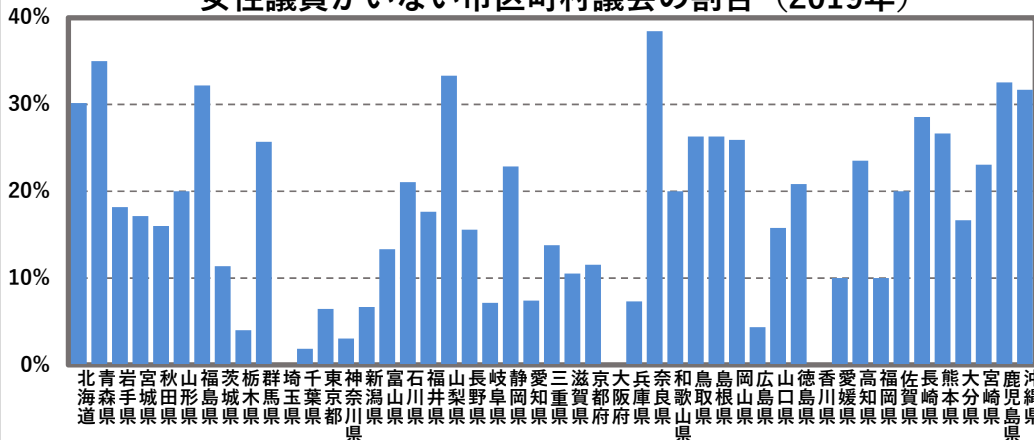
企業の管理職に占める女性の割合（2017年）



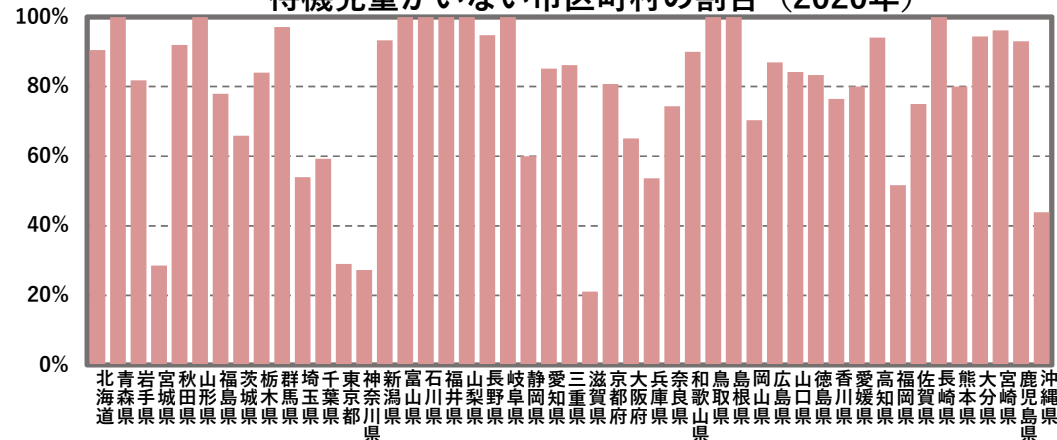
四年制大学進学率の対男性女性比率（2020年）



女性議員がない市区町村議会の割合（2019年）



待機児童がない市区町村の割合（2020年）

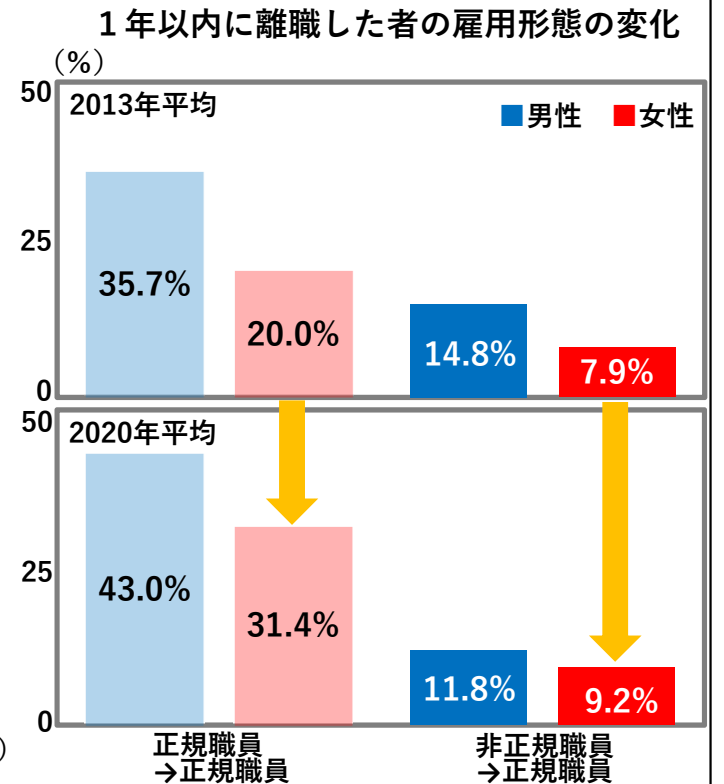
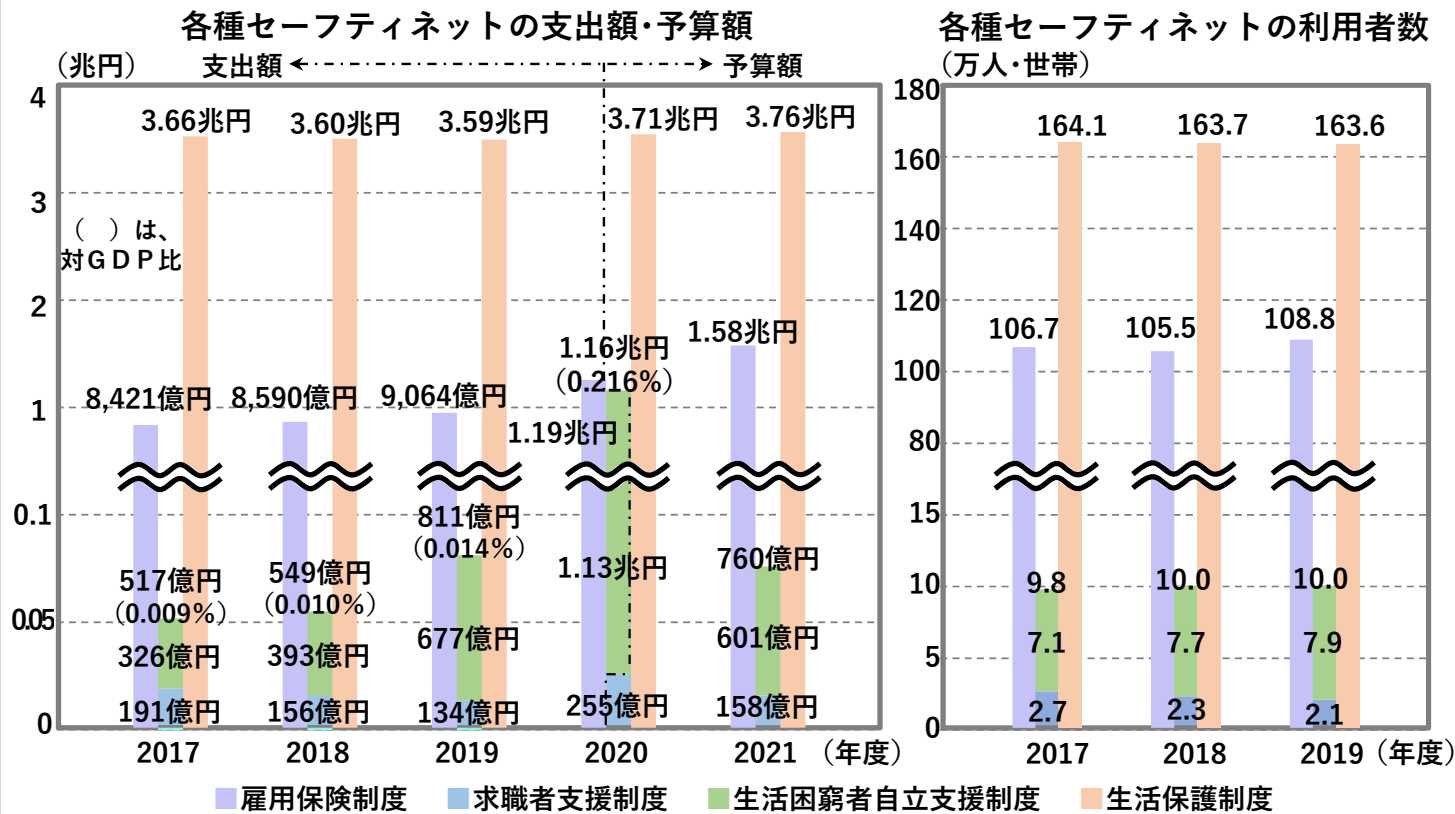


（備考）総務省「平成29年度就業構造基本調査」「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」、文部科学省「令和2年度学校基本調査」、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」により作成。 10

セーフティネットはソーシャルブリッジ機能の強化が必要

今までの第二のセーフティネット (図43)

若年層の雇用形態変化 (図45)



(備考) 財務省各年度決算書及び厚生労働省「被保護者調査」「雇用保険事業月報」「生活困窮者自立支援制度支援状況調査」など公表資料により作成。(備考) 総務省「労働力調査詳細集計」の年次データにより作成。11

6. 多様な人材の育成と活躍を社会全体で支援する必要があることが懇談会のメッセージ。

○厳しい立場にある人々への十分な支援と同時に、未来を見据えた思い切った制度改革を追求。

○若者の活躍を幅広く支援するとともに、人がいくつになっても学び直し、やり直しができるシステムを構築しなくては、加速する技術革新や産業構造転換にひるみ、希望のある未来を選択することができない。

○変革の力を生み出すことができるのは人。男女、世代、地域の別を超えて多様な人材の能力、発想を引き出して未来につなげる。将来世代への責任を果たし、人びとが安心と自信を持ち幸せと豊かさを感じられる未来を選択する（次頁）。

○懇談会としては政府にこれらの政策の実現を要望したい。今後の改革の過程をベンチマークで確認しフォローアップすること、およびデータを活用した政策の検証（EBPM：Evidence Based Policy Making）実現も要望。

コロナ後に選択すべき未来（中間報告提言：再掲）

- 創造力を持ち合わせた多様な人材が次々とイノベーションを起こせる、自由かつ柔軟性に富み、変化を取り入れ、失敗への許容力の高い社会
- 個人が自由度の高い働き方や暮らしができ、ワークライフバランスを実現して豊かさを感じる社会
- デジタル技術の活用により、高付加価値の財・サービスを創出するとともに、個人情報等が保護され、効率性、利便性、安心を皆が享受できる社会
- 性別等に関わらず人への投資を行うとともに、十分な所得再分配機能、セーフティネットが提供される中で全ての人が能力を伸ばし発揮できる包摂的な社会
- 地域社会やコミュニティ等において必要な人との交流やつながり、支え合いの価値を大切にする社会
- 各国が国内に不安定さを抱え、閉鎖的な対応をとり、より国際協調が難しくなる中、新しいモノや人の流れの在り方が求められる世界において、自由で公正な貿易・投資の基盤を支え、そのメリットを享受する社会

(参考) 目指すべき姿の実現に向けたベンチマーク

- AI、デジタル、新技術の広範な利活用に向けて
無形資産投資対GDP比、マイナポータルで利用可能なサービス等
- 付加価値生産性の拡大に向けて
起業数、ベンチャーキャピタル投資額対GDP比、理系人材・博士人材数（人口当たり）、
実務家教員数等
- 労働市場・教育システムの柔軟性・流動性の飛躍的向上に向けて
副業・兼業数、リカレント教育受講者数、積極的労働市場政策の公的支出額対GDP比等
- 若者・女性の活躍と所得向上に向けて
非正規と正規の賃金格差の大幅縮小、ジェンダーランキングの大幅改善、若者就労支援関連予算
対GDP比等
- 貧困の解消に向けて
若年無業者数（人口当たり）の半減、第2のセーフティネットに係る支出対GDP比等